

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382

上場取引所 東証・大証
本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.chugin.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 永島 旭
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 青山 肇
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (086)223-3111
特定取引勘定設置の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	117,983	(7.4)	8,982	(21.9)	3,991	(32.1)
14 年 3 月期	127,502	(1.8)	11,510	(37.7)	5,878	(3.9)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	16 30		1.2	0.1	7.6
14 年 3 月期	24 17		1.9	0.2	9.0

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 244,038,187 株 14 年 3 月期 243,163,639 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	
15 年 3 月期	5,468,299	307,517	5.6	1,260 72	11.33
14 年 3 月期	5,436,334	306,602	5.6	1,261 07	11.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 243,910,591 株 14 年 3 月期 243,127,393 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	384,060	392,962	1,877	75,257
14 年 3 月期	292,764	281,032	1,746	86,048

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,000	8,500	3,850
通期	111,700	17,300	8,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 43 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。
平成 15 年 3 月期より 1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり株主資本は、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社8社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント

中国銀行（銀行業）—— 銀行業

国内・・・本店のほか支店165、出張所9
海外・・・支店1、駐在員事務所3

（連結子会社）

中銀ビジネスサービス株式会社（銀行事務受託業）・・・・・・・・銀行業

中銀システム開発株式会社（ソフトウェア業）・・・・・・・・銀行業

中銀事務センター株式会社（銀行事務受託業）・・・・・・・・銀行業

中銀保証株式会社（信用保証業）・・・・・・・・銀行業

中銀カード株式会社（クレジットカード業）・・・・・・・・銀行業

中銀コンピュータサービス株式会社（ソフトウェア業）・・・・・・・・銀行業

中銀リース株式会社（リース業）・・・・・・・・リース業、銀行業

中銀アセットマネジメント株式会社（証券投資顧問業）・・・・・・・・証券投資顧問業

なお、中銀アセットマネジメント株式会社は平成14年6月に中銀投資顧問株式会社が社名変更したものです。

また、非連結子会社であった吉備エンタープライズ株式会社は平成14年6月に清算終了しました。

（関連会社）

岡山プリペイドカード株式会社（プリペイドカード業）

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指しております。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(d) 目標とする経営指標

当行は、中期経営計画において、現在金利情勢が横這いで推移するものとして以下のような経営指標を平成16年度の目標として掲げております。なお、この目標は、環境変化を踏まえ修正を図っていく方針です。

・コア業務純益（注1）	280億円以上
・経常利益	170億円以上
・当期利益ROE（注2）	3.2%以上
・Tier 比率	10%以上

（注1）コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入

（注2）当期利益ROE = 当期利益 ÷ Tier × 100

(e) 中長期的な経営戦略

当行では、平成14年4月より平成17年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「パワフルステップ21～チャレンジ『R』～」に基づき、重点施策として「適正なリスクテイクによる新たなリスク事業分野への挑戦」、「高付加価値分野への戦力再配分」、「デフレ経済下のローコストオペレーション」、「リスク管理体制の強化」、「お客様重視・スピード重視の組織運営と人材育成」の5項目を掲げております。

(f) 対処すべき課題

景気や株式市場の低迷が長期化する中、ペイオフ延期など金融機関に対する信頼が揺ら

ぎつつあり、今まで以上に健全性・信頼性が求められております。こうした中、当行が「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」として今後さらに飛躍するためには、当行伝統の自主健全経営を堅持すると同時に、環境変化に柔軟に対応し、適正なリスクテイクにより、収益力の強化を図ることが必要と考えております。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、公正な経営を行うためには、役職員一人ひとりが常に高い倫理観をもって、誠実な業務活動を行うことが不可欠と考えております。そして、こうした役職員の業務活動を監視し、統制を図っていくための仕組みづくりが、当行のコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。特に、取締役会の機能強化と監査役機能の強化は最も重要な事項と考えており、既に以下のような具体的な施策を実施しております。

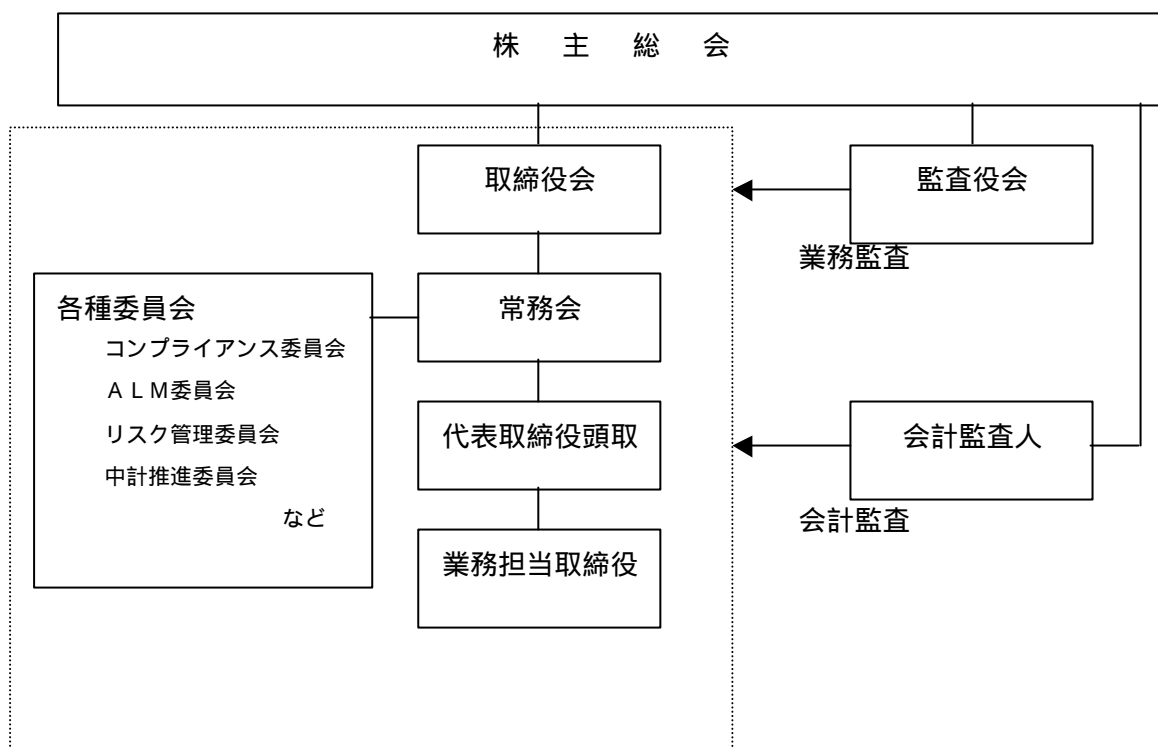
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行は監査役設置会社であり、委員会等設置会社制度は選択しておりません。

取締役会におきましては、取締役の陣容は、平成 10 年の 20 名をピークに縮小方針で臨み、現在は 15 名（社外取締役はおりません）となっており、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制とし、「取締役・監査役候補の選任」、「経営計画の策定」、「リスク管理基本方針の策定」、「コンプライアンス・プログラムの策定」などの重要事項は付議事項、取締役の業務の執行状況等の重要事項については報告事項としております。また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む役付取締役 8 名からなる「常務会」を設置し、取締役会からの権限委譲事項につき審議・決定をしております。

各種委員会につきましては、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、適正な企業活動を行うために重要な項目につき、各テーマ毎に協議決定を行っております。

当行の監査役及び監査役会による監査は、業務に精通した常勤の社内監査役 2 名と独立性の高い社外監査役 2 名が相互補完することにより実効性を高め、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申を通じて、経営判断の公正・適法性を確保しております。なお、さらなる監査体制強化のため、社外監査役に弁護士を招聘する方針を決定し、新任監査役の選任につき、本年 6 月の株主総会に諮る予定です。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、両名とも当行との間に人的・資本関係等の利害関係はありません。なお、当行に社外取締役はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期におきましては、役職員の不正行為の未然防止、早期発見を目的として、昨年11月に通常の報告ルートとは別に経営トップに直接通報できる内部通報制度「経営ヘルプライン」の運用を開始し、より健全で透明性の高い企業体質づくりを推進しております。

また、本年3月には、役員が他社・団体の役員を兼任することについての規定を明確にし、取締役会の経営監視監督機能の充実に図っております。

(h) その他、会社の経営上の重要な事項

当行は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成14年6月27日開催の第121回定時株主総会で決議された500万株の自己株式取得枠のうち、平成15年5月1日に350万株の取得を実施しました。また、平成15年5月23日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠について、取得する株式の総数5百万株並びに取得価額の総額50億円を上限として、平成15年6月27日開催予定の第122回定時株主総会に付議することを決議しております。

3. 経営成績

【経済金融環境】

平成14年度のわが国経済は、個人消費、住宅投資、公共投資など内需は弱めに推移する一方、輸出の緩やかな増加が景気を下支え全体としては横這いの動きが続きました。

政府は昨年10月に「金融再生プログラム」を発表し、不良債権問題の早期決着、日本経済再生に向け強い決意を示しました。しかしながら、株価がイラク戦争などから期末には21年ぶりに8千円を割り込むなど、景気見通しに対し先行き不透明感が高まりました。

当地域におきましても、一部に輸出の好調や有効求人倍率の改善の動きが見られるものの、全般的には依然として厳しい状況にあり、明るさが見えない状況といえます。

金融情勢に目を転じますと、昨年4月には定期預金のペイオフが解禁されましたが、平成15年4月に予定されていたペイオフ全面解禁は2年延期となりました。また、金融再生プログラムの一環として本年3月には中小・地域金融機関向けに「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、中小企業の早期事業再生に向けた積極的対応や金融機関の収益力強化に向けた取組みが要請されました。

このような環境下、当行及び連結子会社8社は次のような営業の成果となりました。

【損益】

経常収益は前連結会計年度比95億19百万円(7.4%)減収の1,179億83百万円となりました。また、利益については、一般貸倒引当金繰入の増加などにより経常利益で前連結会計年度比25億28百万円(21.9%)減益の89億82百万円、当期純利益は前連結会計年度比18億87百万円(32.1%)減益の39億91百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前連結会計年度比84億30百万円(7.6%)減収の1,014億28百万円、経常利益で前連結会計年度比23億39百万円(22.8%)減益の78億96百万円、リース業は経常収益で前連結会計年度比10億59百万円(5.7%)減収の174億67百万円、経常利益で前連結会計年度比1億6百万円(9.1%)減益の10億49百万円、証券投資顧問業は経常収益で前連結会計年度比1億1百万円(49.5%)減収の1億3百万円、経常利益で前連結会計年度比85百万円(67.4%)減益の41百万円となりました。

【不良債権】

不良債権については、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定ならびに適切な償却・引当を実施しておりますが、当連結会計年度より引当強化を図るため、貸出条件緩和債権をより幅広く捉えるべく基準の見直しを行いました。この結果、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を合算したリスク管理債権額につきましては、貸出条件緩和債権の範囲拡大により期中において933億円増加し、3月末残高は2,073億円となりました。これに伴い一般貸倒引当金は前年同期比69億円の繰入増加となりました。一方、個別貸倒引当金繰入(含む特定海外債権引当)は前年同期比10億円減少し、引当処理全体では前年同期比59億円の増加となりました。

【次期の見通し】

中国銀行グループの平成16年3月期の業績予想は、現在の低金利環境の継続による有価証券利回り低下等を主因とした資金収益の減少等を想定しており、連結経常収益は1,117億円、連結経常利益173億円、連結当期純利益89億円を見通しております。

なお、中国銀行単体の業務純益は250億円を見通しております。

4. 財政状態

【貸出金】

貸出金は、個人ローンは増加したものの、事業性貸出金が景気低迷による資金需要の冷え込み、企業の財務リストラにより減少したことや中央政府向け貸出などの減少により、期中1,597億円減少し、3月末残高は3兆581億円となりました。

【有価証券】

有価証券は、国内の超低金利環境が続く中で運用の多様化・効率化を進めた結果、期中3,622億円増加し、3月末残高は1兆9,438億円となりました。

【預金等】

国内の超低金利環境が続く中、お客様の多様な資金運用ニーズにお応えするため、預金のみならず、譲渡性預金、投資信託、国債などを対象とした預り資産残高の増加に努めました。この結果、預金は期中780億円減少し3月末残高は4兆6,160億円、譲渡性預金は期中622億円増加し3月末残高は1,942億円、投資信託は期中141億円増加し3月末残高は560億円、国債等保護預り残高は期中1,465億円増加し3月末残高は2,484億円となり、預り資産残高では期中1,447億円増加し3月末残高は5兆1,147億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比107億円減少し、752億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは短期運用資金の減少等によりプラス3,840億円となり、前連結会計年度比912億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券取得による支出等によりマイナス3,929億円となり、前連結会計年度比1,119億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1億円減少しマイナス18億円となりました。

比較連結貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	130,637	120,508	10,129	8.40
コール口	41,817	88,711	46,894	52.86
買入金銭債権	63,013	168,428	105,415	62.58
商品有価証券	22,375	41,620	19,245	46.23
金銭の信託	60,634	64,558	3,924	6.07
有価証券	1,943,813	1,581,668	362,145	22.89
貸出金	3,058,182	3,217,823	159,641	4.96
外国為替	2,746	2,634	112	4.25
その他資産	70,676	68,254	2,422	3.54
動産不動産	49,338	50,207	869	1.73
繰延税金資産	18,815	13,500	5,315	39.37
支払承諾見返	62,979	67,483	4,504	6.67
貸倒引当金	56,731	49,064	7,667	15.62
資産の部合計	5,468,299	5,436,334	31,965	0.58

株式会社 中国銀行
(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増減額	増減率
(負債の部)				
預 金	4,616,007	4,694,033	78,026	1.66
譲 渡 性 預 金	194,284	132,070	62,214	47.10
コ ー ル マ ネ ー	78,198	54,623	23,575	43.15
売 現 先 勘 定	-	668	668	100.00
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	108,395	-	108,395	-
借 用 金	24,015	25,696	1,681	6.54
外 国 為 替	85	35	50	142.85
信 託 勘 定 借	92	50	42	84.00
そ の 他 負 債	52,137	130,638	78,501	60.09
賞 与 引 当 金	1,768	1,789	21	1.17
退 職 給 付 引 当 金	15,468	14,936	532	3.56
繰 延 税 金 負 債	1	-	1	-
支 払 承 諾	62,979	67,483	4,504	6.67
負 債 の 部 合 計	5,153,432	5,122,026	31,406	0.61
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	7,348	7,705	357	4.63
(資本の部)				
資 本 金	-	15,149		
資 本 準 備 金	-	6,286		
連 結 剰 余 金	-	265,816		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	20,257		
計	-	307,509		
自 己 株 式	-	41		
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	-	865		
資 本 の 部 合 計	-	306,602		
資 本 金	15,149	-		
資 本 剰 余 金	6,286	-		
利 益 剰 余 金	268,081	-		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,270	-		
自 己 株 式	271	-		
資 本 の 部 合 計	307,517	-		
負債、少数株主持分及び資本の部 合 計	5,468,299	5,436,334	31,965	0.58

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

株式会社 中国銀行
(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減額	増減率
経常収益	117,983	127,502	9,519	7.46
資金運用収益	80,381	89,150	8,769	9.83
貸出金利息	55,556	57,912	2,356	4.06
有価証券利息配当金	23,428	27,103	3,675	13.55
コールローン利息及び買入手形利息	350	1,849	1,499	81.07
買現先利息	0	7	7	100.00
預け金利息	252	1,674	1,422	84.94
その他の受入利息	792	603	189	31.34
信託報酬	2	4	2	50.00
役務取引等収益	13,401	12,029	1,372	11.40
その他業務収益	21,775	22,928	1,153	5.02
その他経常収益	2,422	3,388	966	28.51
経常費用	109,000	115,992	6,992	6.02
資金調達費用	7,849	16,372	8,523	52.05
預金利息	3,000	5,821	2,821	48.46
譲渡性預金利息	60	326	266	81.59
コールマネー利息	1,372	2,914	1,542	52.91
売現先利息	0	0	0	0.00
債券貸借取引支払利息	180	-	180	-
借入金利息	290	388	98	25.25
その他の支払利息	2,944	6,921	3,977	57.46
役務取引等費用	2,749	2,565	184	7.17
その他業務費用	19,931	22,400	2,469	11.02
営業経常費用	52,571	53,475	904	1.69
その他経常費用	25,899	21,178	4,721	22.29
貸倒引当金繰入額	19,516	13,570	5,946	43.81
その他の経常費用	6,383	7,608	1,225	16.10
経常利益	8,982	11,510	2,528	21.96
特別利益	192	130	62	47.69
動産不動産処分益	148	98	50	51.02
償却債権取立益	44	32	12	37.50
特別損失	318	380	62	16.31
動産不動産処分損	318	380	62	16.31
税金等調整前当期純利益	8,856	11,260	2,404	21.34
法人税、住民税及び事業税	7,957	8,673	716	8.25
法人税等調整額	3,748	4,131	383	9.27
少数株主利益	657	839	182	21.69
当期純利益	3,991	5,878	1,887	32.10

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	261,684
連結剰余金減少高	-	1,746
配当金	-	1,700
役員賞与	-	45
(うち監査役賞与)	(-)	(4)
当期純利益	-	5,878
連結剰余金期末残高	-	265,816
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,286	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	6,286	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	265,816	-
利益剰余金増加高	3,991	-
当期純利益	3,991	-
利益剰余金減少高	1,725	-
配当金	1,701	-
役員賞与	23	-
(うち監査役賞与)	(2)	(-)
利益剰余金期末残高	268,081	-

注：記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	増減額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,856	11,260	2,404
減価償却費	14,384	15,339	955
貸倒引当金繰入額	19,516	13,570	5,946
賞与引当金の増加額	21	1,789	1,810
退職給付引当金の増加額	532	896	1,428
資金運用収益	80,381	89,150	8,769
資金調達費用	7,849	16,372	8,523
有価証券関係損益()	3,642	4,615	973
金銭の信託の運用損益()	131	466	335
為替差損益()	17,127	12,530	29,657
動産不動産処分損益()	169	282	113
商品有価証券の純増()減	19,244	9,528	9,716
その他資産の純増()減	3,435	84	3,351
賃貸資産の純増()減	8,608	8,840	232
その他負債の純増減()	5,801	677	6,478
貸出金の純増()減	147,790	300,874	448,664
預金の純増減()	78,026	159,977	238,003
譲渡性預金の純増減()	62,213	15,405	46,808
借入金(劣後除く)の純増減()	1,681	6,730	5,049
コールローン等の純増()減	152,309	66,919	85,390
コールマネー等の純増減()	22,906	17,913	40,819
債券貸付取引担保金の純増減()	-	66,337	66,337
債券貸借取引受入担保金の純増減()	37,209	-	37,209
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	20,924	280,042	300,966
外国為替(資産)の純増()減	111	521	410
外国為替(負債)の純増減()	49	39	88
信託勘定借の純増減()	42	1	41
資金運用による収入	87,743	92,889	5,146
資金調達による支出	8,604	18,759	10,155
役員賞与の支払額	26	48	22
小計	394,097	299,086	95,011
法人税等の支払額	10,037	6,322	3,715
・営業活動によるキャッシュ・フロー	384,060	292,764	91,296
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,013,005	1,059,405	46,400
有価証券の売却による収入	369,422	589,859	220,437
有価証券の償還による収入	250,561	197,666	52,895
金銭の信託の増加による支出	11,000	30,050	19,050
金銭の信託の減少による収入	14,792	24,394	9,602
動産不動産の取得による支出	4,247	3,658	589
動産不動産の売却による収入	513	161	352
・投資活動によるキャッシュ・フロー	392,962	281,032	111,930
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,702	1,700	2
少数株主への配当金支払額	9	9	0
自己株式等の取得による支出	165	75	90
自己株式等の売却による収入	-	38	38
・財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877	1,746	131
・現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9	20
・現金及び現金同等物の増加額	10,790	9,994	20,784
・現金及び現金同等物の期首残高	86,048	76,053	9,995
・現金及び現金同等物の期末残高	75,257	86,048	10,791

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、
中銀アセットマネジメント株式会社、中銀コンピュータサービス
株式会社、中銀システム開発株式会社、中銀ビジネスサービス株
式会社、中銀事務センター株式会社

なお、中銀アセットマネジメント株式会社は、中銀投資顧問株式会社が平成14年6月に社名変更したものです。

(2) 非連結子会社 なし

なお、吉備エンタープライズ株式会社は平成14年6月に清算終了しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

(4) 持分法非適用の関連会社

岡山プリペイドカード株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業

における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有望証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有望証券の銘柄を特定し、当該外貨建有望証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして、時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより当連結会計年度の資本の部は800百万円増加し、少数株主持分が同額減少しております。

なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

金融商品会計

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、有望証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」は108,395百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則としてその効果の発現期間を見積もり、適切な償却期間を決定することとしておりますが、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積りの困難なものは発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(表示方法の変更)

【連結損益計算書関係】

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年内閣府令第 47 号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当連結会計年度から同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年内閣府令第 47 号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度における「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度から「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式32百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に81百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,956百万円、延滞債権額は84,988百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は208百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は103,243百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は207,396百万円であります。
なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、107,133百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	112,366百万円
その他資産	1,374百万円
未経過リース料契約債権	13,458百万円

担保資産に対応する債務

預金	39,760百万円
コールマネー	2,064百万円

債券貸借取引受入担保金	108,395百万円
借入金	12,504百万円
その他負債	35百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 237,646百万円及び商品有価証券 199百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 794百万円及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は 65百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,134,281百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,132,781百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 71,539百万円

11. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 361千株

(連結損益計算書関係)

「その他の経常費用」には、貸出金償却 288百万円、株式等償却 4,933百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定	130,637百万円
譲渡性預け金	41,001百万円
その他の預け金	14,378百万円
現金及び現金同等物	<u>75,257百万円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	15,896百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,624百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,119百万円
有価証券評価減	2,205百万円
その他	<u>2,139百万円</u>
繰延税金資産小計	31,985百万円
評価性引当金	<u>-百万円</u>
繰延税金資産合計	31,985百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	13,078百万円
動産不動産圧縮積立金及び同特別勘定	<u>92百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>13,170百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>18,815百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%
住民税均等割等	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は571百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は571百万円増加しております。

(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権及びコマーシャル・ペーパー、並びに「その他資産」中の一部も含めて記載しております。

なお、満期保有目的の有価証券はありません。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	41,620	19

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	51,023	62,572	11,548	14,631	3,083
債券	1,244,936	1,270,388	25,451	25,946	494
国債	501,749	506,560	4,810	4,982	172
地方債	363,264	377,560	14,296	14,344	48
社債	379,922	386,267	6,345	6,618	273
その他	256,097	254,209	1,888	1,404	3,293
合計	1,552,058	1,587,169	35,110	41,982	6,871

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び投資信託についてそれぞれ6,069百万円及び1,277百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	596,934	5,520	3,197

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,644
事業債	9,036
信託受益権	166,585
子会社株式	38
関連会社株式	17

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	125,818	761,636	363,157	28,811
国債	87,628	323,472	66,647	28,811
地方債	4,113	136,212	237,235	-
社債	34,076	301,952	59,274	-
その他	193,189	166,143	44,710	6,957
合計	319,007	927,780	407,867	35,769

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	22,375	16

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	49,197	50,656	1,458	6,606	5,148
債券	1,512,659	1,539,384	26,725	29,040	2,315
国債	642,063	645,946	3,883	6,111	2,227
地方債	393,890	408,006	14,116	14,152	35
社債	476,705	485,431	8,725	8,777	51
その他	374,830	378,003	3,173	5,098	1,924
合計	1,936,687	1,968,044	31,357	40,745	9,388

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,898百万円(うち株式4,632百万円、投資信託265百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	368,799	3,919	2,363

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,070
事業債	11,833
信託受益権	60,456
子会社株式	-
関連会社株式	32

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	133,469	966,679	296,762	154,306
国債	27,740	379,753	84,748	153,703
地方債	12,847	246,095	149,063	-
社債	92,881	340,829	62,950	602
その他	151,376	212,655	32,276	9,007
合計	284,845	1,179,334	329,038	163,313

(金銭の信託関係)
前連結会計年度
運用目的の金銭の信託

(金額単位 : 百万円)

期別 種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	64,558	-

当連結会計年度
運用目的の金銭の信託

(金額単位 : 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	60,634	-

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 : 百万円)

		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評 価 差 額		35,110
	その他有価証券	35,110
()	繰延税金負債	14,641
	その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	20,469
()	少数株主持分相当額	212
	その他有価証券評価差額金	20,257

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 : 百万円)

		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評 価 差 額		31,357
	その他有価証券	31,357
()	繰延税金負債	13,076
	その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	18,281
()	少数株主持分相当額	10
	その他有価証券評価差額金	18,270

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（適格退職年金制度については、平成元年4月1日厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっております。）及び退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においては退職一時金制度を採用しているほか、一部の連結子会社については厚生年金基金制度を併せて設けております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区分		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	51,224	48,734
年金資産	(B)	19,521	21,783
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	31,703	26,950
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-	-
未認識数理計算上の差異	(E)	16,243	12,014
未認識過去勤務債務	(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D) +(E)+(F)	15,459	14,936
前払年金費用	(H)	9	-
退職給付引当金	(G)-(H)	15,468	14,936

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	2,223	2,010
利息費用	1,215	1,297
期待運用収益	228	838
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,253	522
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
退職給付費用	4,464	2,992

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除して記載しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	適格退職年金:3.693% 厚生年金基金:1.110% 退職給付信託:0.464%	適格退職年金:3.864% 厚生年金基金:5.430% 退職給付信託:0.464%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	1年	

セグメント情報

株式会社 中国銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	109,536	17,832	132	127,502	-	127,502
(2)セグメント間の内部経常収益	321	693	72	1,087	(1,087)	-
計	109,858	18,526	204	128,589	(1,087)	127,502
経常費用	99,623	17,370	78	117,071	(1,079)	115,992
経常利益	10,235	1,155	126	11,517	(7)	11,510
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,410,883	42,138	500	5,453,523	(17,188)	5,436,334
減価償却費	4,341	10,997	0	15,339	-	15,339
資本的支出	3,096	9,634	0	12,731	-	12,731

(注)

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 3.各区分の主な業種
 - (1)銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 - (2)リース業.....リース業
 - (3)証券投資顧問業...証券投資顧問業
- 4.経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 5.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	101,146	16,809	27	117,983	-	117,983
(2)セグメント間の内部経常収益	282	658	75	1,016	(1,016)	-
計	101,428	17,467	103	118,999	(1,016)	117,983
経常費用	93,532	16,418	61	110,012	(1,011)	109,000
経常利益	7,896	1,049	41	8,987	(4)	8,982
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,443,799	40,214	467	5,484,482	(16,183)	5,468,299
減価償却費	3,963	10,420	0	14,384	-	14,384
資本的支出	2,966	9,482	-	12,448	-	12,448

(注)

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 3.各区分の主な業種
 - (1)銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 - (2)リース業.....リース業
 - (3)証券投資顧問業...証券投資顧問業
- 4.経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 5.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,260円72銭	1,261円7銭
1株当たり当期純利益	16円30銭	24円17銭

(注)1. 前連結会計年度の連結ベースの1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,259円4銭
1株当たり当期純利益	23円97銭

3. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
1株当たり当期純利益	16円30銭
当期純利益	3,991百万円
普通株主に帰属しない金額	12百万円
普通株式に係る当期純利益	3,978百万円
普通株式の期末平均株式数	244,038千株

4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社中国銀行
 コード番号 8382
 (URL <http://www.chugin.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 永島 旭
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 青山 肇 TEL (086)223-3111
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	99,596	(7.4)	7,735	(21.8)	3,902	(32.1)
14 年 3 月期	107,586	(2.4)	9,892	(43.5)	5,753	(1.8)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	15 93		1.2	92.2	4,617,743
14 年 3 月期	23 55		1.8	90.8	4,695,801

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 244,120,234 株 14 年 3 月期 244,255,639 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	7 00	3 50	3 50	1,708	43.9	0.5
14 年 3 月期	7 00	3 50	3 50	1,709	29.7	0.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	自 己 資 本 比 率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	
15 年 3 月期	5,438,276	306,834	5.6	1,257 50	11.13
14 年 3 月期	5,406,385	306,799	5.6	1,256 24	11.15

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 243,992,639 株 14 年 3 月期 244,219,393 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 279,467 株 14 年 3 月期 52,713 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	47,000	8,000	3,800	3 50		
通 期	94,000	16,000	8,800		3 50	7 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 36 円 01 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。
 平成 15 年 3 月期より 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 及 び 1 株 当 たり 株 主 資 本 は、「1 株 当 たり 当 期 純 利 益 に 関 する 会 計 基 準」を 適 用 し て お り ます。

比較貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円、%)

	平成14年度末	平成13年度末	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	130,300	120,172	10,128	8.42
現金	43,854	36,477	7,377	20.22
預け金	86,445	83,694	2,751	3.28
コールローン	41,817	88,711	46,894	52.86
買入金銭債権	63,013	168,415	105,402	62.58
商品有価証券	22,375	41,620	19,245	46.23
商品国債	20,707	15,103	5,604	37.10
商品地方債	667	0	667	-
その他の商品有価証券	999	26,515	25,516	96.23
金銭の信託	60,355	64,282	3,927	6.10
有価証券	1,939,639	1,578,070	361,569	22.91
国債	643,222	504,835	138,387	27.41
地方債	408,006	377,560	30,446	8.06
社債	497,229	395,243	101,986	25.80
株式	54,344	66,458	12,114	18.22
その他の証券	336,836	233,972	102,864	43.96
貸出金	3,070,438	3,230,737	160,299	4.96
割引手形	106,571	139,158	32,587	23.41
手形貸付	394,547	498,553	104,006	20.86
証書貸付	2,001,142	2,090,081	88,939	4.25
当座貸越	568,177	502,944	65,233	12.97
外国為替	2,746	2,634	112	4.25
外国他店預け	856	905	49	5.41
買入外国為替	562	438	124	28.31
取立外国為替	1,327	1,289	38	2.94
その他資産	32,476	29,189	3,287	11.26
未決済為替貸	1	3	2	66.66
前払費用	75	76	1	1.31
未収収益	9,700	10,059	359	3.56
先物取引差入証拠金	65	63	2	3.17
先物取引差金勘定	-	1	1	100.00
金融派生商品	733	420	313	74.52
繰延ヘッジ損失	7,080	5,636	1,444	25.62
その他の資産	14,820	12,926	1,894	14.65
動産不動産	47,989	48,793	804	1.64
土地建物動産	46,236	47,815	1,579	3.30
建設仮払金	965	163	802	492.02
保証金権利金	788	815	27	3.31
繰延税金資産	17,195	12,302	4,893	39.77
支払承諾見返	62,979	67,483	4,504	6.67
貸倒引当金	53,051	46,029	7,022	15.25
資産の部合計	5,438,276	5,406,385	31,891	0.58

	平成14年度末	平成13年度末	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,617,743	4,695,801	78,058	1.66
当座預金	155,583	183,820	28,237	15.36
普通預金	1,860,225	1,721,424	138,801	8.06
貯蓄預金	297,902	336,535	38,633	11.47
通知預金	37,288	28,029	9,259	33.03
定期預金	2,130,060	2,332,156	202,096	8.66
定期積金	13,389	16,019	2,630	16.41
その他の預金	123,291	77,815	45,476	58.44
譲渡性預金	198,424	136,311	62,113	45.56
コーポレートマネー	78,198	54,623	23,575	43.15
売現先勘定	-	668	668	100.00
債券貸借取引受入担保金	108,395	-	108,395	-
借入金	7,799	7,834	35	0.44
借入金	7,799	7,834	35	0.44
外国為替	85	35	50	142.85
外国他店借	0	-	0	-
売渡外国為替	62	26	36	138.46
未払外国為替	22	9	13	144.44
信託勘定借	92	50	42	84.00
その他の負債	40,704	120,248	79,544	66.14
未決済為替借	107	103	4	3.88
未払法人税等	3,267	4,990	1,723	34.52
未払費用	4,008	4,728	720	15.22
前受収益	3,323	2,108	1,215	57.63
従業員預り金	2,451	2,582	131	5.07
給付補填備金	4	9	5	55.55
先物取引差金勘定	-	0	0	0
債券貸付取引担保金	-	71,185	71,185	100.00
金融派生商品	8,057	6,334	1,723	27.20
繰延ヘッジ利益	3	26	23	88.46
その他の負債	19,480	28,178	8,698	30.86
賞与引当金	1,650	1,685	35	2.07
退職給付引当金	15,369	14,843	526	3.54
支払承諾	62,979	67,483	4,504	6.67
負債の部合計	5,131,442	5,099,585	31,857	0.62
(資本の部)				
資本金	-	15,149	-	-
資本準備金	-	6,286	-	-
利益準備金	-	15,149	-	-
その他の剰余金	-	250,015	-	-
任意積立金	-	243,324	-	-
行員退職給与基金	-	2,000	-	-
動産不動産圧縮特別勘定	-	24	-	-
別途積立金	-	241,300	-	-
当期末処分利益	-	6,690	-	-
その他有価証券評価差額金	-	20,241	-	-
自己株式	-	41	-	-
資本の部合計	-	306,799	-	-
資本金	15,149	-	-	-
資本剰余金	6,286	-	-	-
資本準備金	6,286	-	-	-
利益剰余金	267,334	-	-	-
利益準備金	15,149	-	-	-
任意積立金	247,368	-	-	-
行員退職給与基金	2,000	-	-	-
動産不動産圧縮積立金	68	-	-	-
別途積立金	245,300	-	-	-
当期末処分利益	4,816	-	-	-
その他有価証券評価差額金	18,270	-	-	-
自己株式	206	-	-	-
資本の部合計	306,834	-	-	-
負債及び資本の部合計	5,438,276	5,406,385	31,891	0.58

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

株式会社 中国銀行
(単位:百万円、%)

科 目	平成14年度	平成13年度	増減額	増減率
経常収益	99,596	107,586	7,990	7.42
資金運用収益	79,756	88,196	8,440	9.56
貸出金利息	55,017	57,002	1,985	3.48
有価証券利息配当	23,366	27,086	3,720	13.73
コールロートン利息	350	1,849	1,499	81.07
買入先利	0	7	7	100.00
買入手形利	0	0	0	0
預け金利	250	1,672	1,422	85.04
その他の受入利	770	578	192	33.21
信託報酬	2	4	2	50.00
役務取引等収益	13,470	12,080	1,390	11.50
受入為替手数料	7,081	6,862	219	3.19
その他の役務収益	6,389	5,218	1,171	22.44
その他の業務収益	4,110	4,550	440	9.67
外国為替売買	845	350	495	141.42
商債有価証券売買	204	190	14	7.36
国債等債券売却	3,055	4,005	950	23.72
その他の業務収益	4	3	1	33.33
その他の経常収益	2,256	2,754	498	18.08
株式等売却	863	1,515	652	43.03
金銭の信託運用	421	258	163	63.17
その他の経常収益	972	980	8	0.81
経常費用	91,860	97,694	5,834	5.97
資金調達費用	7,590	16,032	8,442	52.65
預金金利	3,000	5,822	2,822	48.47
譲渡性預金利	61	328	267	81.40
コールマネー利	1,372	2,914	1,542	52.91
売入先利	0	0	0	0
債券貸借取引支払利息	180	-	180	-
借入金利	31	45	14	31.11
金利スワップ支払利息	2,223	2,549	326	12.78
その他の支払利息	721	4,371	3,650	83.50
役務取引等費用	2,749	2,633	116	4.40
支払為替手数料	1,001	969	32	3.30
その他の役務費用	1,747	1,663	84	5.05
その他の業務費用	4,655	6,336	1,681	26.53
国債等債券売却損	2,250	3,095	845	27.30
国債等債券償却	265	1,277	1,012	79.24
金融派生商品費用	2,139	1,874	265	14.14
その他の業務費用	-	89	89	100.00
営業経費	52,582	52,810	228	0.43
その他の経常費用	24,283	19,881	4,402	22.14
貸倒引当金繰入額	18,209	12,400	5,809	46.84
貸出金償却	16	41	25	60.97
株式等売却損	115	103	12	11.65
株式等償却	4,925	6,104	1,179	19.31
金銭の信託運用損	559	736	177	24.04
その他の経常費用	456	496	40	8.06
経常利益	7,735	9,892	2,157	21.80
特別利益	173	99	74	74.74
不動産処分	148	98	50	51.02
償却債権取立	25	0	25	-
特別損失	317	380	63	16.57
不動産処分	317	380	63	16.57
税引前当期純利益	7,591	9,611	2,020	21.01
法人税、住民税及び事業税	7,172	7,537	365	4.84
法人税等調整額	3,482	3,679	197	5.35
当期純利益	3,902	5,753	1,851	32.17
前期繰越利益	1,769	1,792	23	1.28
中間配当額	854	854	0	0
当期未処分利益	4,816	6,690	1,874	28.01

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

科目	平成14年度	平成13年度	増減額
当期末処分利益	4,816	6,690	1,874
任意積立金取崩額	-	24	24
動産不動産圧縮特別勘定取崩額	-	24	24
計	4,816	6,715	1,899
利益処分額	3,032	4,946	1,914
配当金	853	854	1
	(1株につき 3円50銭)	(1株につき 3円50銭)	
役員賞与金	11	23	12
(うち監査役賞与金)	(1)	(2)	(1)
任意積立金	2,167	4,068	1,901
動産不動産圧縮積立金	22	68	46
動産不動産圧縮特別勘定	44	-	44
別途積立金	2,100	4,000	1,900
次期繰越利益	1,783	1,769	14

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～40年

動 産 2年～20年

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当事業年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレ-

トである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして、時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(3) 金融商品会計

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他の負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当事業年度から、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他の負債」は108,395百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。

(表示方法の変更)

【損益計算書関係】

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年内閣府令第47号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当事業年度から同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、その他の証券に81百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,685百万円、延滞債権額は83,900百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は208百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は103,235百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は206,029百万円あります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、107,133百万円あります。
8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち貸借対照表計上額は、144,754百万円あります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 112,331 百万円

担保資産に対応する債務

預金 39,760 百万円

コールマネー 2,064 百万円

債券貸借取引受入担保金 108,395 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券237,621百万円及び商品有価証券199百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行

の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,102,166百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,100,666百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11．動産不動産の減価償却累計額		66,833百万円
12．動産不動産の圧縮記帳額		5,543百万円
	(当期圧縮記帳額)	-百万円)
13．会社が発行する株式の総数	普通株式	400,000千株
	発行済株式総数	普通株式 244,272千株
14．商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、		18,145百万円であります。
15．会社が保有する自己株式の数	普通株式	279千株

(損益計算書関係)

- 1．動産不動産処分益の内訳は、土地148百万円であります。
- 2．動産不動産処分損の内訳は、建物208百万円、動産109百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

- 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,736百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,595百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4,876百万円
有価証券評価減	2,199百万円
その他	1,947百万円
繰延税金資産小計	30,355百万円
評価性引当金	-百万円
繰延税金資産合計	30,355百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	13,067百万円
動産不動産圧縮積立金及び同特別勘定	92百万円
繰延税金負債合計	13,160百万円
繰延税金資産の純額	17,195百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割等	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は571百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は571百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	1,257円50銭	1,256円24銭
1株当たり当期純利益	15円93銭	23円55銭

(注)1. 前事業年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した、前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度
1株当たり純資産額	1,256円15銭
1株当たり当期純利益	23円45銭

3. 当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度
1株当たり当期純利益	15円93銭
当期純利益	3,902百万円
普通株主に帰属しない金額	11百万円
普通株式に係る当期純利益	3,890百万円
普通株式の期末平均株式数	244,120千株

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

役員の異動 (定時株主総会開催予定日である平成15年6月27日付)

1.昇格予定取締役

常務取締役 與田 統充 (現、当行取締役人事部長)

2.新任取締役候補 (略歴次頁)

六車 稔 (現、当行理事 (営業統括部長委嘱))

清水 誠 (現、当行理事 (融資部長委嘱))

浅越 孝信 (現、当行東京支店長)

永原 正大 (現、当行広島支店長)

劔持 一 (現、当行大阪支店長)

3.新任監査役候補 (略歴次頁)

西田 三千代 (非常勤、社外監査役)

4.退任予定取締役

宗田 邦雄 (現、当行常務取締役、
退任後、中銀リース (株)代表取締役社長に就任予定)

日石 昌志 (現、当行取締役監査部長、
退任後、中銀事務センター (株)代表取締役社長に就任予定)

久山 敏 (現、当行取締役本店営業部長、
退任後、丸正製粉 (株)顧問に就任予定)

藤井 愛也 (現、当行取締役事務企画部長、
退任後、常石造船 (株)取締役 に就任予定)

森 泰男 (現、当行取締役、
退任後、中銀カード (株)代表取締役社長に就任予定)

5.退任予定監査役

吉永 謙一 (現、当行非常勤監査役)

【略歴】

新任取締役候補

氏名(生年月日)	主要略歴
むぐるま みのる 六車 稔 (昭和21年9月21日生)	昭和40年3月 当行入行(屋島支店長・三本松支店長・尾道駅前支店長・坂出支店長・営業統括部長歴任) 平成13年8月 当行理事(営業統括部長委嘱)現在に至る
しみず まこと 清水 誠 (昭和22年8月9日生)	昭和41年3月 当行入行(三次支店長・府中支店長・岡山駅前支店長・融資部長歴任) 平成14年7月 当行理事(融資部長委嘱)現在に至る
あさごえ たかのぶ 浅越 孝信 (昭和24年7月21日生)	昭和47年3月 当行入行(富田町支店長・資金証券部長歴任) 平成13年6月 当行東京支店長 現在に至る
ながはら まさお 永原 正大 (昭和25年12月9日生)	昭和48年4月 当行入行(三本松支店長・米子支店長・総社支店長兼総社東支店長歴任) 平成14年2月 当行広島支店長 現在に至る
けんもつ はじめ 剣持 一 (昭和26年4月23日生)	昭和49年4月 当行入行(香港支店長・神戸支店長・尾道駅前支店長歴任) 平成13年6月 当行大阪支店長 現在に至る

新任監査役候補

氏名(生年月日)	主要略歴
にしだ みちよ 西田 三千代 (昭和16年9月27日生)	昭和44年4月 司法修習生 昭和46年4月 弁護士登録 西田法律事務所開設 現在に至る 平成11年度 岡山弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事

平成14年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成14年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	42
2. 有価証券の評価損益	単・連	44
3. 業務純益	単	45
4. 利鞘	単	45
5. 有価証券関係損益	単	45
6. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	46
7. R O E	単	46

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	47
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	48
3. 金融再生法開示債権	単	48
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	49
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	50
6. 業種別貸出状況等		53
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等		55
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国及び ロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	55
9. 預り資産残高	単	55

平成14年度決算の概況

株式会社中国銀行
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		14年度		13年度
		13年度比		
業務粗利益	1	82,407	2,478	79,929
(除く国債等債券損益)	2	81,868	1,572	80,296
資金利益	3	72,229	35	72,264
役務取引等利益	4	10,723	1,272	9,451
その他業務利益	5	545	1,241	1,786
(うち国債等債券損益)	6	539	905	366
国内業務粗利益	7	75,589	408	75,181
(除く国債等債券損益)	8	76,087	294	75,793
資金利益	9	65,773	563	66,336
役務取引等利益	10	10,418	1,241	9,177
その他業務利益	11	602	270	332
(うち国債等債券損益)	12	498	114	612
国際業務粗利益	13	6,818	2,070	4,748
(除く国債等債券損益)	14	5,780	1,278	4,502
資金利益	15	6,456	528	5,928
役務取引等利益	16	305	31	274
その他業務利益	17	56	1,509	1,453
(うち国債等債券損益)	18	1,038	793	245
経費(除く臨時処理分)	19	51,333	956	52,289
人件費	20	27,704	236	27,468
物件費	21	20,858	1,124	21,982
税金	22	2,770	68	2,838
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	31,074	3,435	27,639
除く国債等債券損益	24	30,534	2,528	28,006
一般貸倒引当金繰入	25	8,083	7,107	976
業務純益	26	22,991	3,672	26,663
うち国債等債券損益	27	539	905	366
臨時損益	28	15,192	1,479	16,671
不良債権処理額	29	10,428	971	11,399
貸出金償却	30	16	25	41
個別貸倒引当金繰入額	31	10,319	1,039	11,358
債権売却損	32	92	92	-
特定海外債権引当勘定繰入額	33	193	259	66
(貸倒償却引当費用 + +)	34	18,318	5,877	12,441
株式等関係損益	35	4,177	514	4,691
株式等売却益	36	863	652	1,515
株式等売却損	37	115	12	103
株式等償却	38	4,925	1,179	6,104
その他臨時損益	39	779	266	513
経常利益	40	7,735	2,157	9,892
特別損益	41	144	136	280
税引前当期純利益	42	7,591	2,020	9,611
法人税、住民税及び事業税	43	7,172	365	7,537
法人税等調整額	44	3,482	197	3,679
当期純利益	45	3,902	1,851	5,753

【連結】

株式会社 中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		14年度		13年度
				13年度比
連結粗利益	1	85,094	2,219	82,875
資金利益	2	72,595	283	72,878
役務取引等利益	3	10,654	1,186	9,468
その他業務利益	4	1,843	1,316	527
経費(除く臨時処理分)	5	51,322	1,630	52,952
貸倒償却引当費用	6	19,897	6,098	13,799
貸出金償却		288	59	229
個別貸倒引当金繰入額		11,610	781	12,391
一般貸倒引当金繰入額		8,098	6,986	1,112
特定海外債権引当金繰入額		193	259	66
債権売却損		92	92	-
株式等関係損益	7	4,182	66	4,248
その他	8	711	347	364
経常利益	9	8,982	2,528	11,510
特別損益	10	125	125	250
税金等調整前当期純利益	11	8,856	2,404	11,260
法人税、住民税及び事業税	12	7,957	716	8,673
法人税等調整額	13	3,748	383	4,131
少数株主利益	14	657	182	839
当期純利益	15	3,991	1,887	5,878

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	31,357	3,753	40,745	9,388	35,110	41,982	6,871
株式	1,458	10,090	6,606	5,148	11,548	14,631	3,083
債券	26,725	1,274	29,040	2,315	25,451	25,946	494
その他	3,173	5,061	5,098	1,924	1,888	1,404	3,293
合計	31,357	3,753	40,745	9,388	35,110	41,982	6,871

(注)

- 「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びにその他の資産の一部も含めております。
(なお、これらの評価損益は当期4百万円、前期46百万円、評価益は当期4百万円、前期46百万円、評価損は当期-百万円、前期-百万円であります。)
- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期18,270百万円、前期20,257百万円です。

(百万円)

【単体】	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	31,337	3,381	40,701	9,363	34,718	41,588	6,869
株式	1,438	9,717	6,562	5,124	11,155	14,237	3,081
債券	26,725	1,274	29,040	2,315	25,451	25,946	494
その他	3,173	5,061	5,098	1,924	1,888	1,404	3,293
合計	31,337	3,381	40,701	9,363	34,718	41,588	6,869

(注)

- 「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びにその他の資産の一部も含めております。
(なお、これらの評価損益は当期4百万円、前期46百万円、評価益は当期4百万円、前期46百万円、評価損は当期-百万円、前期-百万円であります。)
- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期18,270百万円、前期20,241百万円です。

3. 業務純益 【単体】

	14年度		13年度
		13年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	31,074	3,435	27,639
職員一人当たり(千円)	10,082	1,396	8,686
(2) 業務純益	22,991	3,672	26,663
職員一人当たり(千円)	7,459	920	8,379

4. 利鞘 【単体】全店 (%)

	14年度		13年度
		13年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	0.22	1.79
(イ) 貸出金利回	1.79	0.09	1.88
(ロ) 有価証券利回	1.30	0.47	1.77
(2) 資金調達原価 (B)	1.21	0.24	1.45
預金等利回	0.06	0.07	0.13
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	0.02	0.34

国内業務 (%)

	14年度		13年度
		13年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.42	0.10	1.52
(イ) 貸出金利回	1.79	0.09	1.88
(ロ) 有価証券利回	1.00	0.27	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	1.14	0.11	1.25
預金等利回	0.04	0.05	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	0.01	0.27

5. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
国債等債券損益	539	905	366
売却益	3,055	950	4,005
売却損	2,250	845	3,095
償却	265	1,012	1,277
株式等損益(3勘定尻)	4,177	514	4,691
売却益	863	652	1,515
売却損	115	12	103
償却	4,925	1,179	6,104

6. 自己資本比率 (国際統一基準) 【連結】

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	[速報値]	14年9月末比			14年3月末比
(1) 自己資本比率	11.33%	0.30%	0.01%	11.63%	11.34%
(2) Tier	2,957	1	28	2,958	2,929
(3) Tier	330	9	65	321	265
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	141	31	16	172	157
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,285	6	91	3,279	3,194
(6) リスクアセット	28,972	783	809	28,189	28,163

【単体】

(億円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
	[速報値]	14年9月末比			14年3月末比
(1) 自己資本比率	11.13%	0.30%	0.02%	11.43%	11.15%
(2) Tier	2,876	6	20	2,882	2,856
(3) Tier	319	9	66	310	253
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	141	31	15	172	156
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,194	3	85	3,191	3,109
(6) リスクアセット	28,693	788	817	27,905	27,876

7. ROE 【単体】

(%)

	14年度		13年度
		13年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.12	1.16	8.96
業務純益ベース	7.49	1.15	8.64
当期利益ベース	1.27	0.59	1.86

貸出金等の状況

株式会社 中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円、％）

		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
			14年9月末比			14年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	18,685	2,759	5,230	21,444	23,915
	(部分直接償却後)	(8,310)	(1,275)	(503)	(9,585)	(8,813)
	延滞債権	83,900	32,278	32,087	51,622	51,813
	(部分直接償却後)	(77,467)	(31,944)	(31,066)	(45,523)	(46,401)
	3ヵ月以上延滞債権	208	1,022	517	1,230	725
	貸出条件緩和債権	103,235	4,291	67,338	107,526	35,897
	合計	206,029	24,205	93,677	181,824	112,352
	(部分直接償却後)	(189,221)	(25,355)	(97,383)	(163,866)	(91,838)
貸出金残高（未残）		3,070,438	104	160,299	3,070,334	3,230,737
(部分直接償却後)		(3,053,630)	(1,254)	(156,593)	(3,052,376)	(3,210,223)

貸出金残高比	破綻先債権	0.61	0.09	0.13	0.70	0.74
	(部分直接償却後)	(0.27)	(0.04)	(0.00)	(0.31)	(0.27)
	延滞債権	2.73	1.05	1.13	1.68	1.60
	(部分直接償却後)	(2.54)	(1.05)	(1.09)	(1.49)	(1.45)
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.03	0.01	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権	3.36	0.14	2.25	3.50	1.11
	合計	6.71	0.79	3.23	5.92	3.48
	(部分直接償却後)	(6.20)	(0.83)	(3.34)	(5.37)	(2.86)

【連結】

（百万円、％）

		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
			14年9月末比			14年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	18,956	2,947	5,383	21,903	24,339
	延滞債権	84,988	32,056	31,936	52,932	53,052
	3ヵ月以上延滞債権	208	1,022	517	1,230	725
	貸出条件緩和債権	103,243	4,292	67,328	107,535	35,915
	合計	207,396	23,795	93,364	183,601	114,032
貸出金残高（未残）		3,058,182	90	159,641	3,058,092	3,217,823

貸出金残高比	破綻先債権	0.62	0.10	0.14	0.72	0.76
	延滞債権	2.78	1.05	1.13	1.73	1.65
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.03	0.01	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権	3.38	0.14	2.26	3.52	1.12
	合計	6.78	0.78	3.24	6.00	3.54

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社 中国銀行

【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			
貸倒引当金	53,051	6,934	7,022	46,117	46,029
一般貸倒引当金	17,843	3,997	8,083	13,846	9,760
個別貸倒引当金	35,001	3,031	868	31,970	35,869
特定海外債権引当勘定	207	94	193	301	400

【連結】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			
貸倒引当金	56,731	7,230	7,667	49,501	49,064
一般貸倒引当金	18,892	4,034	8,098	14,858	10,794
個別貸倒引当金	37,631	3,290	238	34,341	37,869
特定海外債権引当勘定	207	94	193	301	400

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	35,807 (16,146)	117 (843)	2,252 (987)	35,924 (15,303)	38,059 (15,159)
危険債権	70,312	29,872	29,863	40,440	40,449
要管理債権	103,443	5,314	66,820	108,757	36,623
小計	209,564	24,443	94,432	185,121	115,132
(部分直接償却後)	(189,903)	(25,403)	(97,672)	(164,500)	(92,231)
正常債権	2,928,092	25,693	259,363	2,953,785	3,187,455
合計	3,137,656	1,250	164,931	3,138,906	3,302,587
(部分直接償却後)	(3,117,996)	(289)	(161,691)	(3,118,285)	(3,279,687)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

株式会社 中国銀行

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比	14年3月末比			
貸出金等残高	A	35,807	117	2,252	35,924	38,059
担保等の保全額	B	16,146	843	987	15,303	15,159
回収が懸念される額 (A - B)	C	19,660	961	3,240	20,621	22,900
Cに対する引当額	D	19,660	961	3,240	20,621	22,900
引当率 (%)	D / C	100.0	0	0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比	14年3月末比			
貸出金等残高	A	70,312	29,872	29,863	40,440	40,449
担保等の保全額	B	46,080	20,356	22,420	25,724	23,660
回収が懸念される額 (A - B)	C	24,232	9,516	7,443	14,716	16,789
Cに対する引当額	D	15,339	3,990	2,370	11,349	12,969
引当率 (%)	D / C	63.3	13.8	13.9	77.1	77.2

【要管理債権】

(百万円)

		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比	14年3月末比			
貸出金残高	A	103,443	5,314	66,820	108,757	36,623
担保等の保全額	B	40,705	5,305	18,087	46,010	22,618
担保等保全のない額 (A - B)	C	62,737	9	48,733	62,746	14,004
Cに対する引当額	D	15,562	4,712	9,572	10,850	5,990
引当率 (%)	D / C	24.8	7.6	17.9	17.2	42.7

注) 引当額Dは、要管理債権を有する債務者の貸出金残高に対し、当行所定の方法により引当した額であります。

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社 中国銀行
(百万円)

		15年3月末	14年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	18,685	21,444	2,759
担保等保全額	B	8,310	9,585	1,275
個別貸倒引当金繰入額	C	10,374	11,858	1,484
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	83,900	51,622	32,278
担保等保全額	B	53,534	31,179	22,355
個別貸倒引当金繰入額	C	21,473	17,179	4,294
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	8,892	3,263	5,629
カバー率	$(B + C) / A$	89.4%	93.6%	4.2%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	208	1,230	1,022
担保等保全額	B	201	1,165	964
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	6	64	58
カバー率	$(B + C) / A$	96.6%	94.7%	1.9%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	103,235	107,526	4,291
担保等保全額	B	40,504	44,844	4,340
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	62,731	62,682	49
カバー率	$(B + C) / A$	39.2%	41.7%	2.5%
リスク管理債権合計				
債権額	A	206,029	181,824	24,205
担保等保全額	B	102,550	86,775	15,775
個別貸倒引当金繰入額	C	31,848	29,038	2,810
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	71,630	66,010	5,620
カバー率	$(B + C) / A$	65.2%	63.6%	1.6%

(参考) 当行では部分直接償却を実施していませんが、部分直接償却を実施した場合には以下の
計数となります。

【単体リスク管理債権】

(百万円、%)

	15年3月末	貸出金残高比	部分直接 償却額
破綻先債権額	8,310	0.27	10,374
延滞債権額	77,467	2.54	6,432
3ヵ月以上延滞債権	208	0.01	-
貸出条件緩和債権	103,235	3.38	-
合計	189,221	6.20	16,807
貸出金残高(末残)	3,053,630		

【単体リスク管理債権カバー率】

(百万円)

		15年3月末
債権額	A	189,221
担保等保全額	B	102,550
個別貸倒引当金繰入額	C	15,040
回収懸念額	D = A - B - C	71,630
カバー率	(B + C) / A	62.1%

【金融再生法開示債権】

(百万円)

		15年3月末	部分直接償却額
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,146	19,660
	危険債権	70,312	-
	要管理債権	103,443	-
	合計	189,903	19,660
合計	正常債権	2,928,092	-
合計		3,117,996	19,660

【金融再生法開示債権カバー率】

(百万円)

		破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権
債権額	A	16,146	70,312
担保等保全額	B	16,146	46,080
回収懸念額	C = A - B	-	24,232
Cに対する引当額	D	-	15,339
引当率	D / C	-	63.3%

		要管理債権
債権額	A	103,443
担保等保全額	B	40,705
担保等保全のない額	C = A - B	62,737
Cに対する引当額	D	15,562
引当率	D / C	24.8%

(参考) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				うち貸出金		
	非分類	分類	分類	分類			
破綻先 195 【84】	119	76	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 187	⇒	破綻先債権 187 【83】
実質破綻先 163 【78】	100	63	-	-	358 【161】	⇒	延滞債権 839 【775】
破綻懸念先 703	351	264	89	-	危険債権 703	⇒	3ヵ月以上延滞債権 2
要 注 意 先	要管理先 3,025	2,358			要管理債権 1,034	2	貸出条件緩和債権 1,032
					(注) 要管理債権は貸出金のみ	1,032	
	要管理先以外の要 注意先 2,718	1,602			正常債権 29,281		合計 2,060 【1,892】
正常先 24,573	24,573						
合計 31,377 【31,180】	26,926	4,362	89	-	合計 31,377 【31,180】		合計 30,704
			(-)	(111)			
			(-)	(86)			
			(153)				

(注1) 単位未満を四捨五入しております。

(注2) 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。

(注3) 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。
部分直接償却額・・・ 分類額 197億円(破綻先111億円、実質破綻先86億円)

6. 業種別貸出状況等

株式会社 中国銀行

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	15年3月末	14年9月末	14年3月末
国内店分 (除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)	3,065,175		
製 造 業	732,158		
農 業	724		
林 業	14,921		
漁 業	715		
鉱 業	6,035		
建 設 業	182,639		
電気・ガス・熱供給・水道業	119,722		
情 報 通 信 業	30,763		
運 輸 業	96,580		
卸 売 ・ 小 売 業	504,436		
金 融 ・ 保 険 業	192,735		
不 動 産 業	202,680		
各 種 サ ー ビ ス 業	246,629		
地 方 公 共 団 体	163,022		
そ の 他	571,408		

(百万円)

	15年3月末	14年9月末	14年3月末
国内店分 (除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)		3,045,358	3,007,227
製 造 業		732,585	741,409
農 業		771	873
林 業		15,757	16,437
漁 業		888	713
鉱 業		4,469	4,744
建 設 業		180,922	197,061
電気・ガス・熱供給・水道業		91,212	77,325
運 輸 ・ 通 信 業		107,161	102,485
卸 売 ・ 小 売 業、飲食店		525,119	527,915
金 融 ・ 保 険 業		258,333	227,019
不 動 産 業		197,526	192,754
サ ー ビ ス 業		239,215	260,475
地 方 公 共 団 体		147,214	137,761
そ の 他		544,179	520,249

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高は、平成14年3月末、9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成15年3月末については改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	15年3月末	14年9月末	14年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	205,418		
製造業	66,637		
農業	124		
林業	317		
漁業	26		
鉱業	306		
建設業	22,846		
電気・ガス・熱供給・水道業	208		
情報通信業	254		
運輸業	9,448		
卸売・小売業	50,739		
金融業	4,479		
不動産業	18,689		
その他	22,742		
その他	-		
その他	8,597		

(百万円)

	15年3月末	14年9月末	14年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		181,824	112,077
製造業		60,196	33,854
農業		128	155
林業		307	0
漁業		26	-
鉱業		314	246
建設業		20,474	17,729
電気・ガス・熱供給・水道業		24	-
運輸・情報通信業		8,985	6,911
卸売・小売業、飲食店業		42,451	21,315
金融業		5,784	1,491
不動産業		13,387	8,345
その他		21,478	16,152
その他		-	-
その他		8,265	5,874

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別のリスク管理債権残高は、平成14年3月末、9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成15年3月末については改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
消費者ローン残高	572,096	20,745	44,675	551,351	527,421
うち住宅ローン残高	431,281	22,159	44,847	409,122	386,434
うちその他ローン残高	140,815	1,414	172	142,229	140,987

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
中小企業等貸出比率	69.3	0.7	4.2	68.6	73.5

(注) 当該比率の分母となる国内貸出金は、中央政府向け及び特別国際金融取引勘定を除いております。

7. 国別貸出状況等

株式会社 中国銀行

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
債権額	599	16	75	615	674
対象国数	1	0	0	1	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
インドネシア	599	16	75	615	674
(うちリスク管理債権)	599	16	325	615	274
タイ	100	104	209	204	309
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インド	360	7	39	367	399
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
中国	90	47	109	137	199
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	661	13	661	674	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
韓国	2,498	38	597	2,536	3,095
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合計	4,310	227	368	4,537	4,678
(うちリスク管理債権)	599	16	325	615	274

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
預金(未残)	4,617,743	30,744	78,058	4,586,999	4,695,801
(平残)	4,559,667	30,866	94,916	4,590,533	4,464,751
貸出金(未残)	3,070,438	104	160,299	3,070,334	3,230,737
(平残)	3,068,293	44,822	52,250	3,113,115	3,016,043

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
預金	4,617,743	30,744	78,058	4,586,999	4,695,801
譲渡性預金	198,424	26,586	62,113	171,838	136,311
国債保護預り	248,435	53,243	144,769	195,192	103,666
投資信託	56,007	10,869	14,033	45,138	41,974
合計	5,120,610	121,441	142,857	4,999,169	4,977,753

(参考)
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況

(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	資産(A)	負債(B)	ネット評価損益 (A - B)	繰り延べて いる損益(C)
金利スワップ	-	7,498	7,498	7,074
通貨スワップ	-	-	-	-
その他	-	2	2	2
合計	-	7,500	7,500	7,076

(注) 損益処理については以下の通りです。

- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。
具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表のA - B)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表のC)となります。

(補足) 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下の通りです。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	-	-	-	-
受取変動・支払固定	3,528	51,617	46,500	101,646
受取変動・支払変動	-	-	-	-
金利スワップ想定元本合計	3,528	51,617	46,500	101,646

(平成14年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	資産(A)	負債(B)	ネット評価損益 (A - B)	繰り延べて いる損益(C)
金利スワップ	24	6,226	6,201	5,606
通貨スワップ	-	-	-	-
その他	-	3	3	3
合計	24	6,229	6,204	5,610

(注) 損益処理については以下の通りです。

- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。
具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表のA - B)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表のC)となります。

(補足) 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下の通りです。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	-	-	-	-
受取変動・支払固定	12,233	47,654	44,704	104,591
受取変動・支払変動	-	-	-	-
金利スワップ想定元本合計	12,233	47,654	44,704	104,591